



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 20日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 原田 康夫

問合せ先責任者 役職名 業務本部経理部長 氏名 宮本 正信 TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	46,619	24.8	2,640	—	2,938	519.9
16年 3月期	37,354	△ 24.5	211	△ 90.9	473	△ 81.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	△ 974	—	△ 23.81	—	△ 2.1	4.2	6.3
16年 3月期	203	△ 70.4	4.98	—	0.4	0.7	1.3

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 40,938,820 株 16年 3月期 40,953,289 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	9.00	4.50	4.50	368	—	0.8
16年 3月期	9.00	4.50	4.50	368	180.7	0.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	66,601	45,829	68.8	1,120.14
16年 3月期	73,130	46,903	64.1	1,145.50

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 40,913,668 株 16年 3月期 40,945,876 株

②期末自己株式数 17年 3月期 4,161,835 株 16年 3月期 4,129,627 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,000	△ 200	△ 100	4.50	—	—
通期	31,000	650	400	—	4.50	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 79銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記1株当たり予想当期純利益(通期)に関する事項は、添付資料7ページ「(3)次期の見通し」をご参照ください。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
流 動 資 産	33,142	49.8	36,607	50.1	△ 3,465	△ 9.5
現 金 預 金	6,622		5,572		1,050	
受 取 手 形	197		589		△ 392	
完成工事未収入金	17,501		11,628		5,873	
有 価 証 券	1,275		1,793		△ 518	
未成工事支出金	1,916		14,196		△ 12,279	
短 期 貸 付 金	2,634		1,416		1,218	
未 収 入 金	391		798		△ 407	
仮 払 金	1,529		—		1,529	
繰延税金資産	566		404		161	
その他流動資産	521		223		298	
貸倒引当金	△ 15		△ 16		1	
固 定 資 産	33,459	50.2	36,522	49.9	△ 3,063	△ 8.4
有 形 固 定 資 産	16,478	24.7	21,607	29.5	△ 5,128	△ 23.7
建 物 ・ 構 築 物	7,954		8,852		△ 898	
機 械 ・ 運 搬 具	1,603		1,820		△ 216	
工 具 器 具 ・ 備 品	228		262		△ 33	
土 地	6,648		10,672		△ 4,023	
建 設 仮 勘 定	43		—		43	
無 形 固 定 資 産	431	0.6	586	0.8	△ 155	△ 26.4
ソ フ ト ウ ェ ア	343		489		△ 146	
その他無形固定資産	88		96		△ 8	
投 資 そ の 他 の 資 産	16,549	24.9	14,328	19.6	2,220	15.5
投 資 有 価 証 券	13,361		11,328		2,032	
関 係 会 社 株 式	2,227		2,227		—	
長 期 貸 付 金	227		242		△ 15	
従 業 員 長 期 貸 付 金	49		51		△ 2	
長 期 前 払 費 用	—		0		△ 0	
繰延税金資産	311		—		311	
そ の 他 投 資 等	371		477		△ 105	
貸倒引当金	—		△ 0		0	
資 産 合 計	66,601	100.0	73,130	100.0	△ 6,528	△ 8.9

負 債 の 部						
期 別 科 目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	14,252	21.4	18,360	25.1	△ 4,107	△ 22.4
支 払 手 形	800		763		36	
工 事 未 払 金	6,596		6,099		497	
未 払 金	1,657		—		1,657	
未 払 法 人 税 等	1,285		126		1,158	
未 払 事 業 所 税	35		36		△ 1	
未 成 工 事 受 入 金	2,290		9,554		△ 7,263	
預 り 金	863		734		128	
賞 与 引 当 金	688		752		△ 63	
そ の 他 流 動 負 債	33		291		△ 258	
固 定 負 債	6,520	9.8	7,867	10.8	△ 1,346	△ 17.1
繰 延 税 金 負 債	—		1,271		△ 1,271	
退 職 給 付 引 当 金	5,454		5,391		63	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	695		826		△ 131	
そ の 他 固 定 負 債	371		377		△ 6	
負 債 合 計	20,772	31.2	26,227	35.9	△ 5,454	△ 20.8
資 本 の 部						
資 本 金	9,435	14.2	9,435	12.9	—	—
資 本 剰 余 金	9,032	13.6	9,032	12.3	0	0.0
資 本 準 備 金	9,032		9,032		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		—		0	
自 己 株 式 処 分 差 益	0		—		0	
利 益 剰 余 金	25,779	38.7	27,122	37.1	△ 1,343	△ 5.0
利 益 準 備 金	960		960		—	
任 意 積 立 金	25,125		25,124		0	
圧 縮 積 立 金	2,625		2,624		0	
別 途 積 立 金	22,500		22,500		—	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	△ 306		1,038		△ 1,344	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,635	5.4	3,345	4.6	290	8.7
自 己 株 式	△ 2,054	△ 3.1	△ 2,032	△ 2.8	△ 21	—
資 本 合 計	45,829	68.8	46,903	64.1	△ 1,074	△ 2.3
負 債 ・ 資 本 合 計	66,601	100.0	73,130	100.0	△ 6,528	△ 8.9

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目		平成17年3月期		平成16年3月期		増 減		
		[平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで]		[平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで]		(印は減)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率	
経 常 損 益 の 部	営業	完成工事高	46,619	100.0	37,354	100.0	9,264	24.8
	損	完成工事原価	40,270	86.4	33,096	88.6	7,174	21.7
	益	完成工事総利益	6,348	13.6	4,257	11.4	2,090	49.1
	の	販売費及び一般管理費	3,708	7.9	4,046	10.8	△ 338	△ 8.4
	部	営業利益	2,640	5.7	211	0.6	2,428	—
	営	営業外収益	338	0.7	339	0.9	△ 1	△ 0.4
	業	受取利息	21		13		7	
	外	有価証券利息	10		26		△ 16	
	の	受取配当金	174		138		36	
	損	有価証券売却益	40		50		△ 10	
	益	賃貸料	44		41		2	
	の	その他営業外収益	46		68		△ 21	
	部	営業外費用	40	0.1	77	0.2	△ 36	△ 47.6
		支払利息	—		8		△ 8	
	前受金保証料	16		29		△ 13		
	コミットメントライン契約費用	18		23		△ 5		
	為替差損	4		—		4		
	その他営業外費用	1		15		△ 14		
	経常利益	2,938	6.3	473	1.3	2,464	519.9	
特 別 損 益 の 部	特別	特別利益	—	—	3	0.0	△ 3	—
	損	前期損益修正益	—		2		△ 2	
	益	固定資産売却益	—		1		△ 1	
	の	特別損失	4,578	9.8	52	0.2	4,526	—
	部	固定資産処分損	203		10		192	
		減損損失	4,284		—		4,284	
		企業年金解約関連費用	—		28		△ 28	
		ゴルフ会員権評価損	—		8		△ 8	
	その他特別損失	91		4		86		
	税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	△ 1,640	△ 3.5	425	1.1	△ 2,066	—	
	法人税、住民税及び事業税	1,278	2.8	167	0.4	1,111	665.4	
	法人税等調整額	△ 1,944	△ 4.2	54	0.2	△ 1,998	—	
	当期純利益又は 当期純損失()	△ 974	△ 2.1	203	0.5	△ 1,178	—	
	前期繰越利益	852		1,018		△ 165		
	自己株式処分差損	—		0		△ 0		
	中間配当額	184		184		△ 0		
	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	△ 306		1,038		△ 1,344		

利益処分案

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期別 科目	平成17年3月期	平成16年3月期	増減 (印は減)
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	△ 306	1,038	△ 1,344
任意積立金取崩額	1,527	—	1,527
別途積立金取崩額	1,500	—	1,500
圧縮積立金取崩額	27	—	27
合計	1,221	1,038	183
利益処分量			
利益配当金	184 (1株につき4円50銭)	184 (1株につき4円50銭)	△ 0
圧縮積立金	— 184	0 185	△ 0 △ 1
次期繰越利益	<u>1,037</u>	<u>852</u>	<u>185</u>

(注) 1. 17年3月期(平成16年12月10日)に184百万円、16年3月期(平成15年12月5日)に184百万円の間配当を実施いたしました。

2. 16年3月期利益処分量のうち圧縮積立金につきましては、実効税率変更に伴う積増額26百万円と取崩額25百万円を相殺して表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式…………… 原価法・移動平均法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 原価法・移動平均法

2. 未成工事支出金の評価基準および評価方法…原価法・個別法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産…………… 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外は定率法

(2) 無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外は定額法

(3) 投資その他の資産…………… 定額法

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生の翌期に費用処理することとしております。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

6. 収益の計上基準

完成工事高の計上は、原則として完成引渡基準を採用し、工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用してまいりました。しかし、当期における製作・現場施工実績に基づく期間売上・損益を経営成績により適正に反映させるため、当期から工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用することに变更し、対象となる全ての工事に適用しております。これにより、完成工事高が17,674百万円、営業利益および経常利益が2,788百万円増加し、税引前当期純損失が同額減少しております。

7. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する期から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純損失が4,284百万円増加しております。

8. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割72百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

貸借対照表の注記

		平成17年3月期	平成16年3月期
1. 子会社に対する金銭債権	短期	3,124 百万円	2,146 百万円
2. 子会社に対する金銭債務	短期	1,849 百万円	2,643 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		21,081 百万円	21,013 百万円
4. 保証債務		172 百万円	40 百万円
5. 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金に対する引当額（商法施行規則第43条に規定する引当金）であります。			
6. 資産の時価評価により増加した純資産額		3,635 百万円	3,345 百万円
（商法施行規則第124条第3号）			

損益計算書の注記

		平成17年3月期	平成16年3月期
1. 工事進行基準による完成工事高		21,804 百万円	8,930 百万円
2. 子会社との取引高			
(1) 営業取引	売上高	930 百万円	789 百万円
	期間内の発生費用	5,461 百万円	7,179 百万円
(2) 営業取引以外の取引高		209 百万円	215 百万円
3. 有形固定資産の減価償却実施額		982 百万円	1,130 百万円
4. 減損損失			

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
横河テクノビル（千葉県船橋市）	賃貸用不動産	建物、土地等	（建物） 333百万円 （土地） 1,522百万円 （計） 1,856百万円
横河第二テクノビル（千葉県船橋市）	賃貸用不動産	建物、土地等	（土地） 247百万円
新港ウェアハウス（千葉県千葉市）	賃貸用不動産	建物、土地等	（土地） 1,986百万円
泉南駐車場（大阪府泉南市）	賃貸用不動産	土地等	（土地） 193百万円

減損損失を把握するにあたっては、事業本部を基礎として橋梁事業、建築環境事業、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っています。

資産グループのうち、上表の4つの個別の賃貸用不動産の資産グループについては、主にバブル期に当社グループの事業拡大に伴って取得しましたが、現在はテナントに賃貸し収入を得ております。しかし、当該資産グループの地価が取得時に比較して著しく下落してしまい、現在の賃料水準では到底地価の下落幅を回収することが困難となったため、減損損失(4,284百万円)を特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種類	期別	平成17年3月期 （平成17年3月31日現在）			平成16年3月期 （平成16年3月31日現在）		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式		1,319	4,013	2,694	1,319	3,326	2,007

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成17年3月期	平成16年3月期
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金限度超過額	280 百万円	306 百万円
未払事業所税	14 百万円	15 百万円
未払事業税	111 百万円	— 百万円
その他有価証券評価差額	5 百万円	— 百万円
税法上の繰延原価	38 百万円	31 百万円
進行基準工事損失	86 百万円	26 百万円
その他	29 百万円	32 百万円
	<u>566 百万円</u>	<u>412 百万円</u>
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額	— 百万円	△ 7 百万円
	<u>— 百万円</u>	<u>△ 7 百万円</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u>566 百万円</u>	<u>404 百万円</u>
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金限度超過額	2,111 百万円	1,977 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	282 百万円	336 百万円
投資有価証券評価損	137 百万円	151 百万円
ゴルフ会員権評価損	133 百万円	140 百万円
税法上の繰延原価	181 百万円	184 百万円
減損損失	1,735 百万円	— 百万円
その他	10 百万円	25 百万円
	<u>4,592 百万円</u>	<u>2,816 百万円</u>
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	1,781 百万円	△ 1,800 百万円
その他有価証券評価差額	2,499 百万円	△ 2,287 百万円
	<u>4,281 百万円</u>	<u>△ 4,088 百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>311 百万円</u>	<u>— 百万円</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>— 百万円</u>	<u>1,271 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成17年3月期 (注)	平成16年3月期
法定実効税率		42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		14.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△ 10.72
住民税均等割等		6.94
法人税額の特別控除額		△ 6.79
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.69
その他		△ 0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>52.08 %</u>

(注) 平成17年3月期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

重要な後発事象

(横河工事株式会社との株式交換)

当社と横河工事株式会社(以下、「横河工事」といいます。)は、平成17年5月20日開催の両社の取締役会におきまして、株式交換により当社が横河工事を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換に関する事項の概要は、以下のとおりであります。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

鋼橋建設業界におきましては、公共投資削減による市場の縮小が極めて顕著であり、激化する受注競争を勝ち抜くため、企業体質の強化、経営の効率化が図られており、また企業の統合・再編、資本・業務提携等が進められております。

当社を中心とする横河ブリッジグループは、このような厳しい事業環境のもと、経営基盤の強化を図るためにグループの統合等の諸施策を検討してまいりましたが、その結果、事業全体の効率化、最適化の観点から将来の横河ブリッジグループの持株会社化を視野に入れ、今般、横河工事を当社の完全子会社とすることが最適であるとの判断にいたり、株式交換の方法により、横河工事を当社の完全子会社とし、平成17年5月20日付で、株式交換契約書を締結いたしました。

当社と横河工事は、両社の保有する経営資源を一元化することにより、橋梁を中心とする鋼構造物工事業に加えて顧客の多様なニーズにも対応し、効率的な経営を行うことにより、連結業績の向上に資するものと確信いたしております。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換比率

	横河ブリッジ (完全親会社となる会社)	横河工事 (完全子会社となる会社)
株式交換比率	1	0.72

【注】

株式の割当比率

横河工事の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.72株を割当交付します。ただし、当社が既に保有する横河工事の普通株式8,275,700株については、当該株式の割当てを行いません。

株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定は、当社は野村證券株式会社に、横河工事は株式会社GMDコーポレートファイナンスに依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

・野村證券株式会社は、当社及び横河工事それぞれについて、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)による評価を行い、その結果を総合的に勘案し、株式交換比率を算定しました。

・株式会社GMDコーポレートファイナンスは、当社及び横河工事それぞれについて、市場株価方式、修正純資産方式及びDCF方式(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式)により、株式交換比率算定の基礎となる指標値を分析し、取引の実態に照らしてこれらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

株式交換により割当交付する株式数

当社は、株式交換に際し、普通株式505,336株を新たに発行し、当社が保有する自己の普通株式4,100,000株とあわせて、普通株式4,605,336株を横河工事の株主に割当交付いたします。

利益配当の起算日

株式交換に際して新たに発行する当社の普通株式に対する配当金の起算日は、平成17年10月1日といたします。

(2) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

その他の参考資料

製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別		期 別	平成17年3月期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	平成16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	増 減 (印は減)
			金 額	金 額	金 額
完 成 工 事 高	橋 梁		42,050	30,850	11,199
	建築環境他		3,521	5,475	△1,954
	鋼構造物計		45,571	36,326	9,245
	不 動 産		1,047	1,027	19
	合 計		46,619	37,354	9,264
受 注 高	橋 梁		32,895	26,394	6,501
	建築環境他		2,344	2,540	△196
	合 計		35,240	28,935	6,305
受 注 残 高	橋 梁		32,036	41,191	△9,154
	建築環境他		1,203	2,381	△1,177
	合 計		33,240	43,572	△10,331

(2) 役員の変動

〔 平成 17 年 4 月 25 日付公表済です。
平成 17 年 6 月 29 日開催の株主総会および取締役会・監査役会に付議の予定です。 〕

	新 役 職	現 役 職
1. 代表者の異動		
原田 康夫	代表取締役 取締役会長	代表取締役 取締役社長
佐々木 恒容	代表取締役 取締役社長	専務取締役 橋梁事業・ 海外開発室・ 香港プロジェクト室担当

なお、現 代表取締役会長 長谷川 一は取締役相談役に就任予定。

2. その他役員の変動

(1) 新任監査役候補者

横河 鉄弥	常勤監査役	(株)横河システム建築 専務取締役
-------	-------	----------------------

(2) 退任予定監査役

山下 敦		監査役 (非常勤)
------	--	-----------

(3) 担当業務の変更

玉井 尚治	取締役 橋梁生産本部長 海外開発室・ 香港プロジェクト室担当	取締役 橋梁生産本部長
-------	---	----------------

以 上